

平成 22 年 国勢調査 産業等基本集計結果 横浜市の概要

## 労働力人口が戦後初の減少、完全失業者数は戦後最多 非正規雇用者は 33.4%、特に女性は 56.0%

平成 22 年国勢調査（産業等基本集計結果）について、「横浜市の概要」としてまとめましたのでお知らせします。

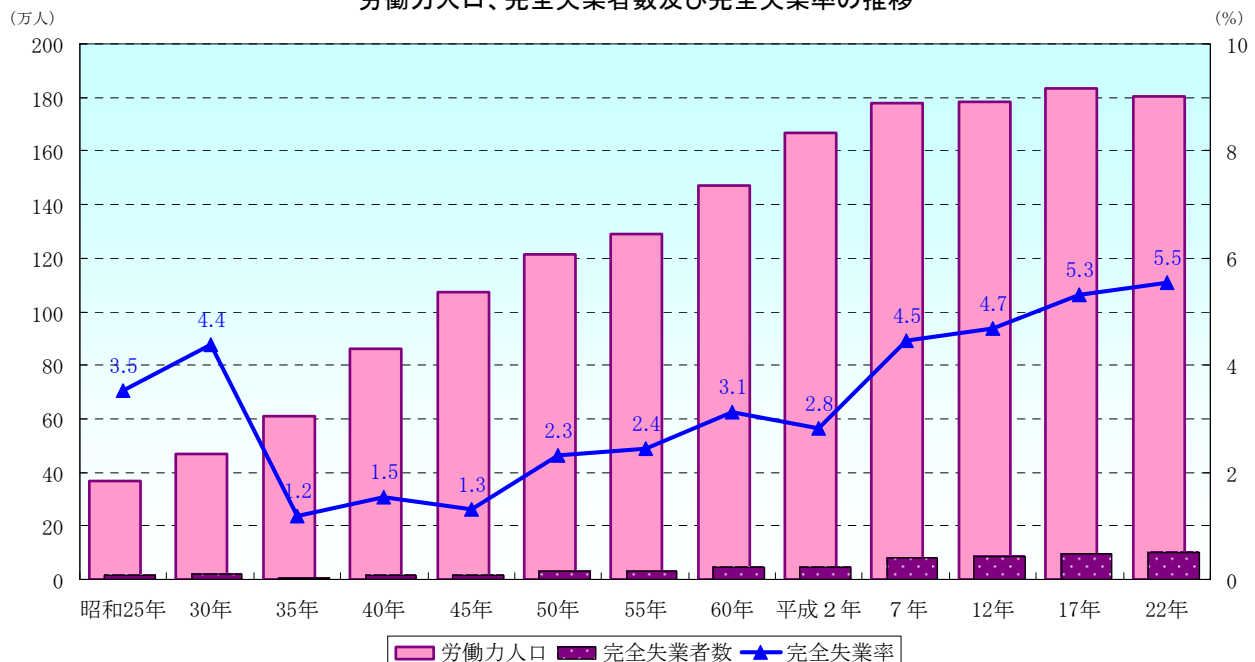
産業等基本集計とは  
産業等基本集計は、人口の労働力状態、産業(大分類)別就業者数、夫婦と子供のいる世帯等に関する結果について集計したものです。この結果によって、地域の産業や雇用の状況等を把握することができます。

### 労働力人口は戦後初めて減少、完全失業者数は戦後最多に

平成 22 年における 15 歳以上人口 (3,176,601 人) の労働力人口 (就業者及び完全失業者<sup>(注)</sup>) は、1,803,113 人で、17 年に比べ 31,210 人 (1.7%) の減少となりました。少子高齢化や厳しい経済情勢も相まって、平成 7 年以降労働力人口の増加は鈍化傾向にありましたが、今回戦後初めて減少へと転じました。

完全失業者数は 99,739 人で、平成 17 年に比べ 2,275 人増加し、戦後最多となっています。また、完全失業率 (労働力人口に占める完全失業者の割合) は 5.5% で、平成 17 年に比べ 0.2 ポイント上昇していますが、政令指定都市及び東京都区部の中では 3 番目に低い率となっています。

労働力人口、完全失業者数及び完全失業率の推移



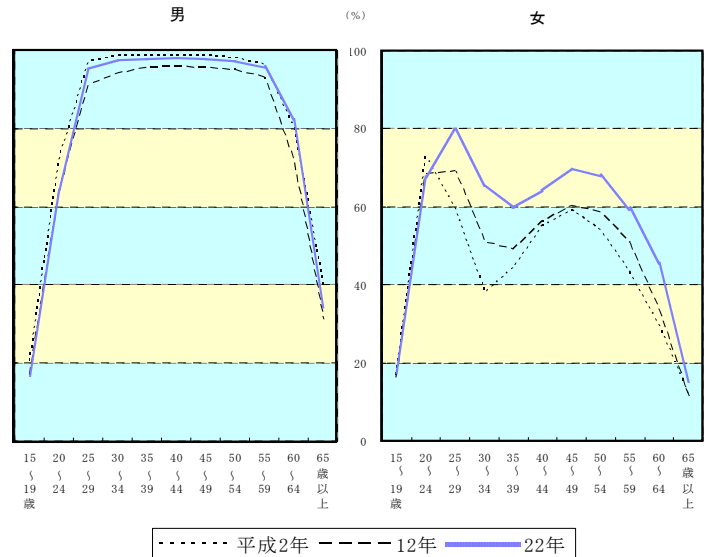
注) 調査期間中、仕事に就いていなかった人で、仕事に就くことが可能であり、積極的に仕事を探していた人

## 女性の労働力率は上昇へ

労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）を年齢、男女別にみると、男性は25～29歳から55～59歳までの各年齢階級が90%台と高く、若年層と高齢層で低い台形型となっています。

一方、女性は25～29歳の79.7%と45～49歳の69.7%を頂点とするM字型となっています。35～39歳の59.6%が谷となっていますが、その谷は浅くなってきており、女性の労働力率が上昇していることを表しています。

年齢、男女別労働力率の推移

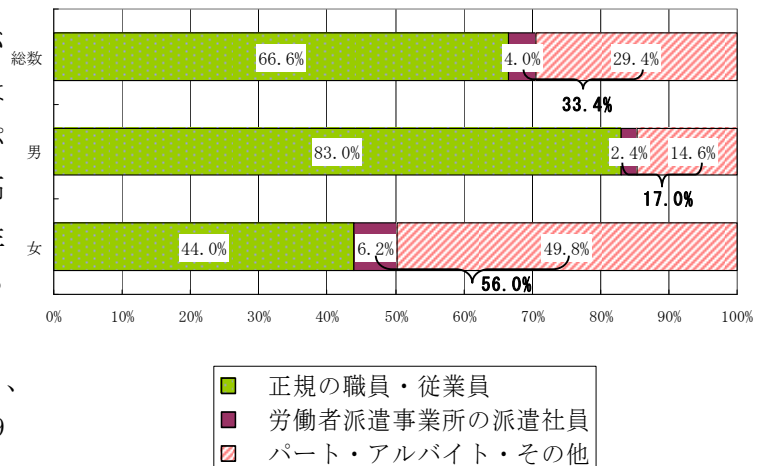


## 非正規雇用者の割合は33.4%、女性は56.0%

15歳以上就業者（1,703,374人）のうち「雇用者（役員を除く）」は1,421,433人。その内訳は「正規の職員・従業員」が66.6%、「労働者派遣事業所の派遣社員」（注1）、「パート・アルバイト・その他」（注2）を合わせた非正規雇用者の割合が33.4%となっています。男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」の83.0%、女性は「パート・アルバイト・その他」の49.8%が最も高い比率となっており、非正規雇用者の割合は男性が17.0%であるのに対し、女性は56.0%となっています。

全国非正規雇用者の割合（15歳以上雇用者のうち）  
「総数」34.2%、「男」17.7%、「女」54.6%

従業上の地位、男女別15歳以上雇用者の割合

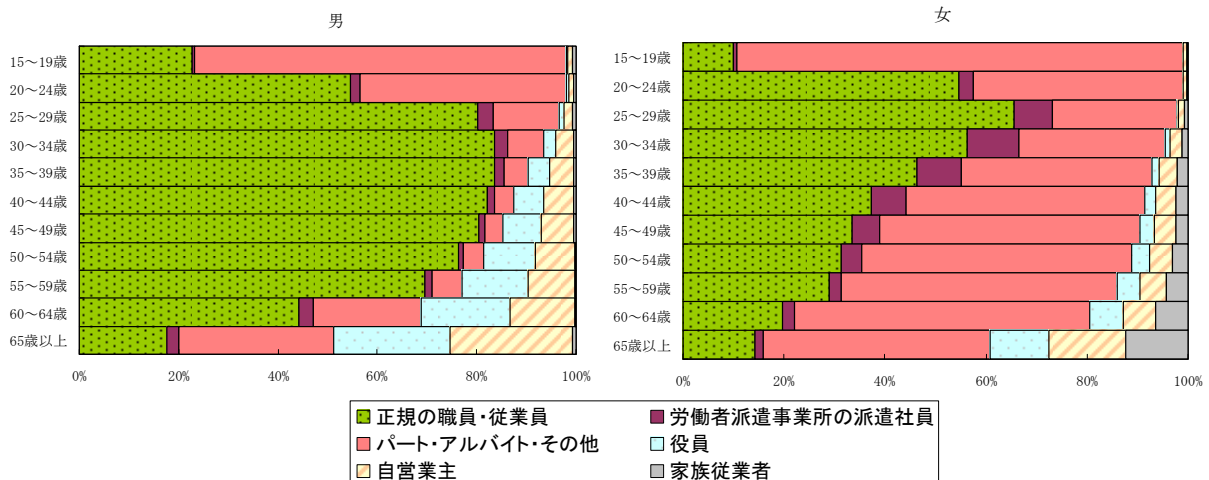


注1) 労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されている人

注2) 雇用期間の定めのある「契約社員」や、労働条件や雇用期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている人

従業上の地位別の割合を年齢、男女別にみると、「正規の職員・従業員」は、男性の20歳から59歳までの各年齢階級で50%を超えています。一方、女性は35歳以上の各年齢階級で50%以下となり、労働力率は上昇しているものの、非正規での雇用の割合が高くなっています。

従業上の地位、年齢、男女別15歳以上の就業者の割合



## 横浜市の概要

平成 24 年 4 月 24 日に総務省統計局から公表された平成 22 年国勢調査の「産業等基本集計結果」のうち、横浜市の集計結果について各項目の要約です。

### I 労働力状態

労働力人口が戦後初めての減少、完全失業者数は戦後最多

労働力人口  
1,803,113人  
(1.7%減)

内容については 1 枚目の資料（表面）をご参照ください。

【横浜市の概要 P 1～8 参照】

### II 従業上の地位

非正規雇用者の割合は 33.4%、女性の割合が多い

女性のうち非正規  
雇用者の女性の割合  
56.0%

内容については 1 枚目の資料（裏面）をご参照ください。

【同 P 9～11 参照】

### III 産業

第 3 次産業就業者数が 74.8%を占める

15 歳以上就業者数（1,703,374 人）を産業（3 部門）別にみると、「第 1 次産業」は 7,814 人（15 歳以上就業者の 0.5%）、「第 2 次産業」は 334,137 人（同 19.6%）、「第 3 次産業」は 1,274,381 人（同 74.8%）となっています。また、「情報通信業」の割合が全国に比べて 4.4 ポイント高い反面、「製造業」が 3.5 ポイント、「農業、林業」が 3.3 ポイント低いことが特徴となっています。

【同 P 12～16 参照】

### IV 居住期間

出生時から引き続き現住居に住んでいる人は 7.8%

居住期間別の割合をみると、出生時から引き続き現住居に住んでいる人は 7.8%、出生時の住居とは異なる場所に移動したことがある人（以下「移動者」という。）は 84.0%となっています。「移動者」について居住期間別にみると、「20 年以上」が 23.4%と最も高く、次いで「1 年以上 5 年未満」が 18.7%、「10 年以上 20 年未満」が 18.6%、「5 年以上 10 年未満」が 16.8%となっています。

【同 P 17～20 参照】

## V 教育

### 高等教育修了者の割合は40%

最終卒業学校の種類をみると、「初等教育」が250,960人（15歳以上人口の7.9%）、「中等教育」は920,919人（同29.0%）、「高等教育」は1,270,124人（同40.0%）となっています。平成12年と比べると、「初等教育」が30.6%減、「中等教育」が14.5%減であるのに対し、「高等教育」は15.8%増と高学歴化が進行しています。全国と比べても「高等教育」の割合は12.0ポイント高くなっています。

注) 「小学校・中学校」卒業者を「初等教育」修了者、「高校・旧中」卒業者を「中等教育」修了者、「短大・高専、大学・大学院」卒業者を「高等教育」修了者とした。

【同P21～23 参照】

## VI 夫婦の労働力状態

### 夫が就業、妻が非就業の世帯が減少し、共働き世帯が増加

夫婦のいる一般世帯の就業状態の割合をみると、平成17年と比べ「夫が就業、妻が非就業」の世帯は39.7%から34.5%へ5.2ポイント低下していますが、「夫婦とも就業」は38.0%から38.4%へ0.4ポイント上昇しています。また、「夫が非就業、妻が就業」は2.9%から3.2%へ0.3ポイント、「夫婦とも非就業」は16.7%から17.1%へ0.4ポイントそれぞれ上昇しています。

【同P24 参照】

## VII 母子世帯・父子世帯

### 母子世帯数は12.3%、父子世帯数は16.2%ともに増加

母子世帯数は18,401世帯で、平成17年に比べ2,010世帯（12.3%）の増加となっています。世帯人員は47,697人で4,769世帯（11.1%）の増加、1世帯当たり人員は2.59人で0.03人の減少となっています。

一方、父子世帯数は2,742世帯で、平成17年に比べ382世帯（16.2%）の増加となっています。世帯人員は6,891人で847世帯（14.0%）の増加、1世帯当たり人員は2.51人で0.05人の減少となっています。なお、母子世帯の割合は政令市では5番目に低くなっています。

【同P25～26 参照】

## VIII 外国人の労働力状態

### 外国人の労働力が増加、男性は「製造業」、女性は「宿泊業、飲食サービス業」が多い

外国人の労働力状態をみると、労働力人口は25,189人で、日本人を含めた労働力人口全体（1,803,113人）の1.4%を占めており、平成17年と比べ211人（0.8%）の増加となっています。労働力率は56.8%で、平成17年に比べ2.1ポイント上昇しています。また、15歳以上就業者数を産業大分類別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が3,666人（外国人就業者数の15.9%）と最も多く、次いで「製造業」が3,551人（同15.4%）、「卸売業、小売業」が2,995人（同13.0%）となっています。

【同P27～29 参照】

#### お問い合わせ先

政策局統計情報課長 石原 孝 Tel 045- 671-2050

\* 詳細な結果は、「平成22年国勢調査 産業等基本集計結果 横浜市の概要」をご覧ください。  
横浜市統計ポータルサイトURL <http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/stat/>